



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ホーチキ株式会社

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 金森 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 順一

TEL 03-3444-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,113	5.4	56	—	109	—	190	—
27年3月期第1四半期	13,388	8.0	△607	—	△616	—	△410	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 550百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △256百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.57	—
27年3月期第1四半期	△14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第1四半期	48,640		25,408		52.1		872.22	
27年3月期	52,934		25,301		47.6		868.11	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 25,339百万円 27年3月期 25,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	1.0	300	20.0	300	0.6	200	17.7	6.88
通期	73,000	4.0	3,700	17.7	3,700	9.9	2,300	11.6	79.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,172,000 株	27年3月期	29,172,000 株
28年3月期1Q	120,482 株	27年3月期	120,482 株
28年3月期1Q	29,051,518 株	27年3月期1Q	29,055,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見とおし等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ギリシャの債務問題や中国の景気減速の影響、円安にともなう輸入コストや原材料価格の高騰による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加するなど、明るい兆しが見えておりますが、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益を圧迫する要因もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は21,103百万円(前年同四半期比7.4%増)、売上高は14,113百万円(前年同四半期比5.4%増)といずれも前年同四半期を上回る結果となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善、為替差益の影響などにより、営業利益は56百万円(前年同四半期は営業損失607百万円)、経常利益は109百万円(前年同四半期は経常損失616百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失410百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,293百万円減少し、48,640百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,400百万円減少し、23,232百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等やその他に含まれる未払金が減少したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ106百万円増加し、25,408百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成27年5月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400	3,952
受取手形及び売掛金	23,321	19,528
製品	3,144	3,192
仕掛品	409	481
原材料	2,502	2,530
未成工事支出金	2,062	3,003
その他	1,179	1,117
貸倒引当金	△95	△94
流動資産合計	37,925	33,710
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,058	3,910
その他(純額)	2,649	2,663
有形固定資産合計	6,708	6,573
無形固定資産		
のれん	932	841
その他	1,367	1,266
無形固定資産合計	2,300	2,108
投資その他の資産		
その他	6,148	6,393
貸倒引当金	△149	△145
投資その他の資産合計	5,999	6,247
固定資産合計	15,008	14,930
資産合計	52,934	48,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970	8,903
短期借入金	472	403
未払法人税等	1,207	157
工事損失引当金	284	310
製品補償引当金	33	72
その他	9,192	6,962
流動負債合計	21,160	16,811
固定負債		
長期借入金	318	278
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	5,187	5,213
その他	954	918
固定負債合計	6,471	6,421
負債合計	27,632	23,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	18,216	18,060
自己株式	△62	△62
株主資本合計	24,680	24,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	1,330
土地再評価差額金	△595	△681
為替換算調整勘定	286	418
退職給付に係る調整累計額	△286	△251
その他の包括利益累計額合計	539	815
非支配株主持分	81	68
純資産合計	25,301	25,408
負債純資産合計	52,934	48,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,388	14,113
売上原価	9,453	9,472
売上総利益	3,935	4,640
販売費及び一般管理費	4,542	4,584
営業利益又は営業損失(△)	△607	56
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	22	23
貸倒引当金戻入額	1	8
為替差益	-	28
その他	21	12
営業外収益合計	47	75
営業外費用		
支払利息	8	3
売上割引	8	9
為替差損	28	-
その他	10	9
営業外費用合計	56	22
経常利益又は経常損失(△)	△616	109
特別利益		
有形固定資産売却益	0	169
会員権売却益	7	-
特別利益合計	8	169
特別損失		
減損損失	-	52
ソフトウェア除却損	-	3
会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△608	222
法人税、住民税及び事業税	58	75
法人税等調整額	△250	△38
法人税等合計	△191	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416	186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△410	190

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	194
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	4	132
退職給付に係る調整額	36	35
その他の包括利益合計	159	364
四半期包括利益	△256	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。